

エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業

5,000百万円(2,580百万円)

廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室
総合環境政策局総務課環境研究技術室・環境計画課
地球環境局地球温暖化対策課
水・大気環境局地下水・地盤環境室

1. 事業の概要・必要性

エネルギー対策特別会計の効果的な実施に当たり、事業の効果測定、重複排除、優先順位付け等を行うことが必要である。

また、低炭素価値を併せて創出する社会システム構築を効果的・効率的に推進するためには、実証事業を通じて各種のCO2削減対策の手法、削減ポテンシャル、事業性等を検証し、その成果を明示することが不可欠である。

このため、エネルギー対策特別会計における事業の効果測定及びCO2削減対策の有効性を検証する実証事業等を行う。

2. 事業計画（業務内容）

（1）事業の効果測定等

①事業の効果検証

エネルギー対策特別会計における事業の効果算定手法の検討、技術動向調査、事業実施後の効果の検証・把握及び地域における地球温暖化対策事業の実施状況調査・効果検証を行う。

②CO2削減技術の評価（CO2テクノロジーアセスメント）

CO2削減効果が大きく、将来的な導入普及が見込まれる技術について、その効果や環境への影響等の評価を行う。

（2）対策・技術の有効性の検証（実証事業）

交通体系整備、ライフライン施設等の整備、次世代インフラ等整備、地域技術シーズの活用といった分野におけるCO2排出削減対策・技術について、実証事業を通じて個別手法の削減効果の検証、削減ポテンシャルの検証及び事業性の検証を行う。

3. 施策の効果

エネルギー対策特別会計における効果的な事業の推進及びそれを通じたエネルギー起源CO2削減対策の一層の普及



背景・目的

- エネルギー対策特別会計の事業の効果的な実施に当たり、予算要求段階から事業の実施中、終了段階における効果測定、重複排除、追跡調査、優先順位付け等を実施するための基盤整備が必要。
- また、低炭素価値を併せて創出する社会システム構築を効果的・効率的に推進するため、交通体系整備、ライフライン施設等の整備、次世代社会インフラ等整備等の分野において、実証事業を通じてCO2削減対策の手法、削減ポテンシャル、事業性等を検証し、その成果を明示することが不可欠。

事業概要

- (1) 事業の効果検証 (15億円)
エネルギー対策特別会計における事業の効果検証、導入普及が見込まれる技術のCO2削減効果・環境への影響等の評価を実施。
- (2) 対策・技術の有効性の検証 (実証事業) (35億円)
実証事業を通じて、社会システムの整備に当たってのCO2削減対策・技術の効果の検証等を実施。

期待される効果

- エネルギー対策特別会計における効果的な事業の推進及びそれを通じたエネルギー起源CO2削減対策の一層の普及

事業スキーム

委託対象：民間団体等 実施期間：平成25年度～

事業の効果測定等

- (1) 事業の効果検証
 - ① 事業効果算定手法の検討 (事業効果算定ガイドラインによる事業効果の算定等)
 - ② 技術動向調査 (国内外のエネルギー起源CO2排出削減技術等の調査)
 - ③ 事業実施後の効果の検証・把握 (補助事業完了後のCO2削減効果の検証・把握)
 - ④ 地域における地球温暖化対策事業の実施状況調査・効果検証 (地方公共団体の取り組みを対象)
- (2) CO2削減技術の評価 (CO2テクノロジーアセスメント)

イメージ

対策・技術の有効性の検証 (実証事業)

【内容】

- ① CO2削減対策の手法の検証 (個別手法のCO2削減効果の検証)
- ② 対策・技術の削減ポテンシャルの検証 (対策・技術のCO2削減ポテンシャルの詳細把握)
- ③ 対策・技術の事業性の検証 (対策・技術に要するコスト等の検証)

【対象分野】

- 交通体系整備： 物流システム低炭素化(国交省連携)、鉄道輸送システム低炭素化(ICレールイ)(国交省連携)、港湾地域の低炭素化(国交省連携)
- ライフライン施設等整備： 都市等の廃熱を利用した低炭素化、港湾地域の低炭素化(国交省連携)
- 次世代社会インフラ整備： データセンター省エネ技術(総務省連携)、地中熱利用ヒートポンプ技術、下水熱等未利用熱利用技術(国交省連携)、3R技術・システムの低炭素化技術、農業機械の省エネ技術(農水省連携)
- 地域技術シーズ活用： 地域企業の先端技術シーズを活かした再エネ・省エネ